

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406252	福岡県	みやこ町	町村V-1

(1)民間委託

【参考】	類似団体 委託率	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		全国(市区町村分) 委託率
		直営(※)	委託	
本庁舎の清掃				98.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備				88.3% 98.1%
案内・受付				17.6% 90.3%
電話交換				31.4% 92.9%
公用車運転				72.5% 88.2%
し尿收集				66.7% 97.9%
一般ごみ収集				82.4% 96.5%
学校給食(調理)				56.9% 65.9%
学校給食(運搬)				54.9% 90.7%
学校用務員事務				19.6% 34.3%
水道メーター検針				88.2% 99.4%
道路維持修補・清掃等				90.2% 96.4%
ホームヘルパー派遣				76.5% 98.7%
在宅配食サービス				88.2% 99.9%
情報処理/府内情報システム維持				100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営				70.6% 97.4%
調査・集計				78.4% 95.8%

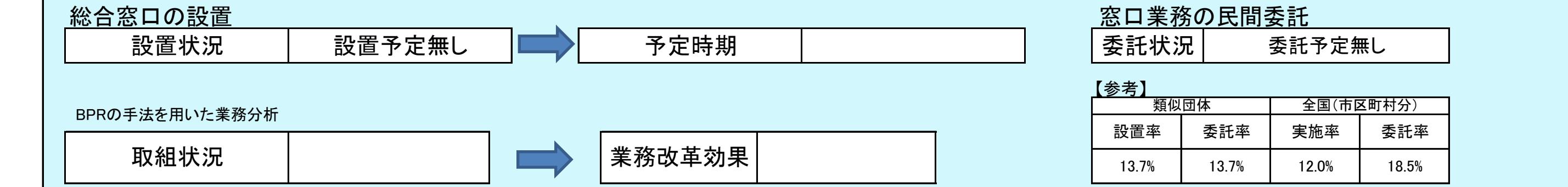
※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

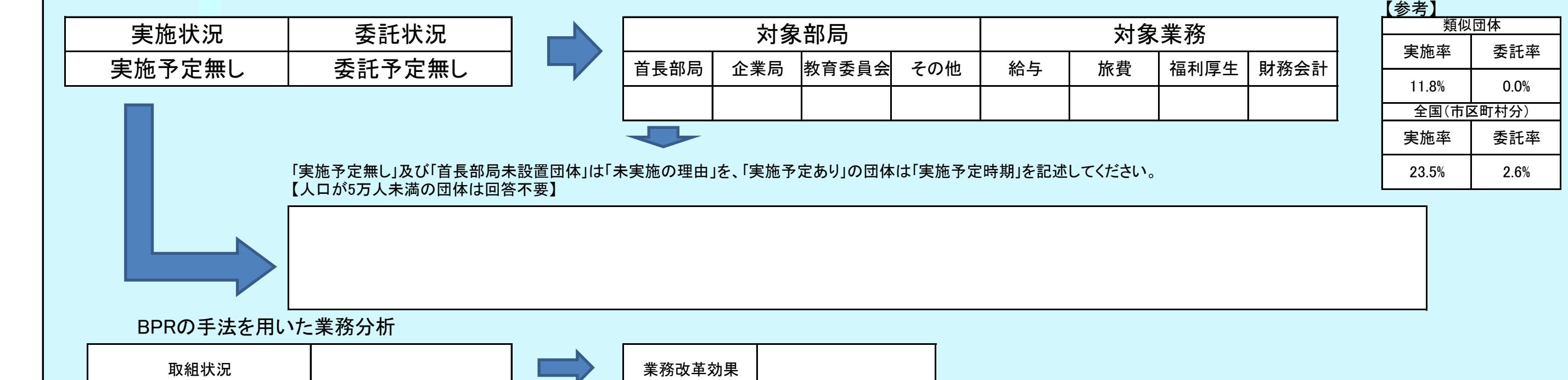
【参考】	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
						実施するため、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	実施しない理由		
体育館	5	0	0.0%	行政改革をすすめ、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	5	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	21.5% 38.6%		
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	行政改革をすすめ、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	4	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	32.6% 46.7%		
プール	2	0	0.0%	行政改革をすすめ、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	2	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	45.0% 48.5%		
海水浴場	0	0			0		0.0% 12.6%		
宿泊養育施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0% 88.2%		
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6% 75.6%		
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		42.9% 58.6%		
産業情報提供施設	0	0			0		47.8% 74.3%		
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0% 64.9%		
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%		
大規模公園	1	0	0.0%	公務乗務に従事がない。	0		21.9% 41.6%		
公営住宅	34	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0		0.0% 13.3%		
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理制度にはそぐわない。	0		30.6% 38.5%		
大規模園芸、斎場等	0	0			0		4.5% 21.7%		
図書館	3	0	0.0%	行政改革をすすめ、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	3	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の配置を維持。	17.5% 17.4%		
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門知識をもった専門職員が適度すべき施設であると考えている。	1	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の配置を維持。	23.2% 27.8%		
公民館、市民会館	4	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	4	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	16.1% 21.8%		
文化会館	12	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	1	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	23.1% 51.9%		
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		16.7% 46.6%		
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0% 74.7%		
介護支援センター	0	0			0		83.3% 50.6%		
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0		48.2% 53.4%		
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.6% 22.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

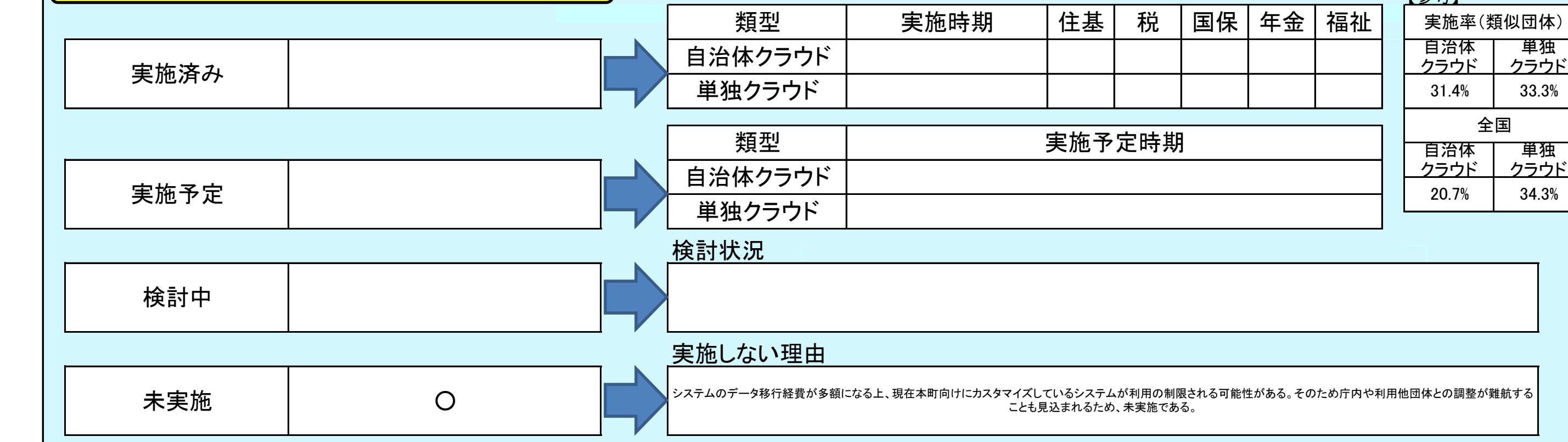
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

